平成12年度事業報告書

自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日

平成 13 年 6 月



目 次

平成1	2年度	事業	報告	書
-----	-----	----	----	---

概	况		3
I. 絹	務関係事項		5
1.	平成12年度の事業計画・収支予算及び会費の額		5
2.	役員の改選等		5
3.	委員会の改選等		6
4.	会員懇談会の開催		8
5.	会員の異動		8
6.	事務局職員の採用・異動	1	0
Ⅱ. 事	事業活動に関する事項	1	1
1.	商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業	1	1
2.	調査研究に関する事業	1	4
3.	広報に関する事業	1	6
4.	その他	1	9
資料 1	会員名簿	2	0
資料 2	. 日本商品先物振興協会組織図	2	3
資料3	. 主要会議	2	4
平成12年	E度決算財務諸表		
1. 平	成12年度収支計算書	3	1
2. I	· 味財産増減計算書	3	3
3. 貨	6 借対照表	3	4
4. 鬼	産目録	3	5
5. 計	算書類に対する注記	3	6
監査報告	·音	3	9

平成12年度事業報告書

概 況

当期におけるわが国経済の動向は、依然として景気の改善に足踏みがみられ、長期低迷から抜け出しきれない状況が続いている。このため与党三党は、不良債権処理等の金融再生、証券市場の活性化等を盛り込んだ緊急経済対策を取りまとめ、経済の構造改革に積極的な取組を見せている。こうした経済環境の中、株式市場においては日経平均株価が期末には1万3千円までに下落したが、商品先物業界にあっては出来高が大幅に増加し、商品取引員各社の業績も総じて好調に推移した。

平成12年度における商品先物取引業界をめぐる主な動きをみれば、次のとおりである。

第1に、出来高が前年度対比25.9%増の1億1,114万枚と初めて1億枚を突破し、2年連続で出来高を 更新したことである。取引金額は同40.3%増の131兆2,628億円となった。これは、平成11年7月に東京 工業品取引所、平成12年1月に中部商品取引所にそれぞれ上場されたガソリン、灯油が海外相場の動きを 受け引続き活況となり、中部商品取引所の取引単位の小型化も相まって4,605万枚(前年度対比3.6倍。 取引金額では同3.3倍の76兆112億円)を超す取引を記録したことや、平成12年5月に東京、中部、関西、 関門の各農産物市場に上場されたNon-GMO(非遺伝子組換え)大豆をはじめとする新規上場商品が堅調に 取引されたことによる。

第2に、新規商品の上場への動きが活発化したことが上げられる。今年度においては、コーヒー、アルミニウムが試験上場から本上場に移行したほか、新たに前述の Non-GMO大豆、平成12年5月には横浜商品取引所に国際生糸、同年6月には大阪商品取引所にTSR-20と相次いで新規商品が上場された。その一方で、既存の上場商品の多くは出来高が減少し、新規上場が取引資金シフトをもたらすにとどまり、単純に市場拡大には貢献していないことを窺わせている(そうした中で、東京工業品取引所は昭和26年以来50年の歴史を刻んだ綿糸の上場を廃止した。)。この新規上場ラッシュは、平成13年度においても、食用馬鈴しょ、大豆ミール、原油、ニッケルなどが予定されている。また、気温等の無体物の先物取引についても本格的に調査に取り組む取引所もあり、現行の商品取引所法下での上場が難しいことから、今後の法律改正の課題とされる。

第3に、業界をあげて3年越しに取り組んできた商品先物取引に係る所得税制度が、自由民主党等の与党における平成13年度税制改正大綱において、平成13年4月より総合課税から申告分離課税とされることとなり、税率も株式並の26%となる等金融商品課税に向けて一歩前進したことである。しかしながら、要望の柱であった商品先物取引と株式取引との損益通算は実現せず、引続き検討の要望項目として持ち越されることとなった。

第4に、平成13年1月6日、中央省庁の(再編による)1府12省庁の新体制がスタートし、商品先物取引業界を所管する監督官庁部署が、農林水産省食品流通局商業課から同省総合食料局商品取引監理官へ、通商産業省産業政策局商務室から経済産業省商務情報政策局商務課へ、それぞれ再編・整備されたことで

ある。この省庁再編に伴い、経済産業大臣の諮問機関である商品取引所審議会も産業構造審議会商品取引 所分科会に再編された。

第5に、情報通信技術(IT)の活用による経営の効率化が求められる中で、平成12年10月、政府が閣議決定した「書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係法律の整備に関する法律案」に関し、商品取引所法が適用対象から外れたことである。その理由として、商品先物取引が契約を巡るトラブルを多発させている業種であるとの認識が明示され、自主規制機関設立の顕著な効果が見られず依然として委託者紛議が多いこと等の問題が規制緩和や税制改正要望等の商品先物取引業の振興策を推進できない大きな要因となっている事実が改めて明らかとなった。(このことに関して、当協会では、商品先物取引業の信頼性に係る問題が振興事業の推進を妨げているとの認識から、制度政策委員会の下に「信頼性向上に係る取組課題検討小委員会」を設置し、商品先物取引業の振興策の検討、推進にあたって障害となる要因を把握整理し、障害の除去等の取組課題の整理を行うこととした。)

第6に、いわゆる専業型商品取引員において、経営の多角化、収益の多様化を図るため、昨年度に引続き証券業への進出や外国通貨証拠金取引に係る業務に取り組む社が見られたほか、加速度的なインターネットの普及に対応して、オンライン取引の導入が徐々に広がりを見せつつあることが上げられる。とはいえ、平成12年11月に実施した本会調査によれば、オンライン取引を導入している社は23社(専業型商品取引員の約3割)であるが、オンライン取引の預り委託証拠金額が取引全体に占める割合はほとんどの社が2割未満、委託手数料収入の対比では1割に満たず、収益に占めるウェイトは未だ大きくなっていない現状にある。こうした状況の中で、金融商品時価会計に伴う「商品先物取引業統一経理基準」の改正が行われることとなったが、このことは、業務の多様化が進む専業型商品取引員における商品先物受託業の経理のあり方についての将来的課題を提起するものということができよう。

以下、平成12年度における本会の事業について報告する。

I 総務関係事項

1. 平成12年度の事業計画・収支予算及び会費の額

(1) 事業計画

平成12年3月22日開催の第1回臨時総会において、平成12年度の事業計画並びに収支予算と、これに伴う会費の額が承認された。即ち、以下のとおりである。

本年度の事業計画は、①商品先物取引制度の改善等に係る企画立案、②商品先物取引に係る調査研究、③商品先物取引に係る広報、の3つの主要事業の有機的連繋を図るとの基本的考え方により策定。

- ① 企画立案事業については、前年度において策定された「商品先物取引業の短中期ビジョン」に示された振興シナリオ取組課題の推進と、商品先物取引に係る所得課税の改正実現に向け積極的な活動を展開する。
- ② 調査研究事業については、「商品先物取引業の短中期ビジョン」の具体化に向け、商品先物取引に係る諸制度についての調査・研究を行うとともに、税制要望の理論武装に資するため、国内外の税制等の調査を行う。また、学術分野における商品先物取引の研究支援を継続して行う。
- ③ 広報事業については、会員の営業活動の円滑な展開の支援と協会事業推進の円滑化を目的に、訴求対象の別を認識して実施する。

(2) 収支予算

本年度の収支予算は、前記の事業計画の遂行に必要な経費を算定し、事業費 3 億 1 千 7 百万円、事務所費 2 億 6 千 1 百万円の経常的支出のほか、運営準備金繰入支出 7 百万円を計上した。予算総額は、予備費 3 千万円を含め、5 億 1 千 6 百万円である。

(3) 会費

① 会員に係る会費

会員に係る会費は、定額会費及び定率会費とし、定額会費は月額1万円、定率会費の予納額は売 買枚数1枚につき3円とする。

② 準会員に係る会費

準会員に係る会費は定額会費のみとし、月額1万円とする。

2. 役員の改選等

(1) 役員の改選

第1回通常総会(平成12年6月15日開催)において、任期満了に伴う役員の改選を行い、理事25名、 監事4名が選任され、選任後の理事による互選の結果、以下のとおりとなった。

슾	長	多々	良	義	成	豊商事(株) 会長
副会	長	下	山	彌蓋	男	(㈱)サンライズ貿易 会長
理	事	秋	田		治	日本商品先物振興協会 事務局
理	事	飯	田	克	己	東京ゼネラル(株) 社長
理	事	石	Ш	凊	助	洸陽フューチャーズ(株) 会長
理	事	大	庭	忠	夫	エース交易(株) 社長
ŦŒ	車	133	Hb	≴ ⊓	渞	岡地(株) 社長

理	事	岡本	安	明	岡安商事(株) 社長
理	事	鴛 海	美	裕	協栄物産(株) 会長
理	事	加藤	雅	_	岡藤商事(株) 専務
理	事	川路	耕	_	三貴商事(株) 会長
理	事	河 島		毅	三井物産フューチャーズ(株) 社長
理	事	坂 井	康	明	フジフューチャーズ(株) 社長
理	事	佐藤	陽	紀	㈱ハーベストフューチャーズ 社長
理	事	清 水		清	カネツ商事(株) 社長
理	事	白 木	啓	勝	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
理	事	髙 木	保	男	グローバリー(株) 社長
理	事	戸 舘	勇	幸	オリオン交易㈱ 社長
理	事	中島	秀	男	第一商品(株) 社長
理	事	西田	昭	博	㈱タイセイ・コモディティ 社長
理	事	藤田	庸	右	フジチュー(株) 会長
理	事	二家	勝	明	日本ユニコム(株) 会長
理	事	細 金	鉚	生	㈱小林洋行 会長
理	事	宮本		勇	㈱アサヒトラスト 社長
理	事	村 橋		實	丸村(㈱) 社長
監	事	太 田	幸	作	日進貿易㈱ 社長
監	事	木 下		健	㈱三富商店 会長
監	事	鈴木	敏	夫	明治物産(株) 社長
監	事	長 畠	敏	彦	北辰商品(株) 社長

(注)会員名及び所属会社における役職は、就任当時のものである。

(2) 役員の異動

期中における役員の異動は、次のとおりである。

	氏	名	異動事項	異動年月日		
理事	秋 田	治	常務理事に就任	平成13年 1 月25日		

3. 委員会の改選等

(1) 常設委員会委員長及び委員の改選

任期満了に伴い、第8回理事会(平成12年7月13日開催)において総務、制度政策、広報の各常設 委員会の委員長が選任され、同年7月14日、委員長の推薦を受け、各委員会委員を委嘱した。

各委員会の委員長及び委員は、次のとおりである(会員名及び所属会社における役職は、就任当時 のもの)。

【総務委員会】 14名

委員長 細金鉚生 ㈱小林洋行会長

副委員長 宮本 勇 (株)アサヒトラスト 社長

委員飯田克己 東京ゼネラル(株) 社長

委員 伊藤 壽章 オムニコ(株) 社長

委員 大庭忠夫 エース交易(株) 社長

委員 鴛海美裕 協栄物産(株) 会長

委員 川路耕一 三貴商事(株) 会長

委員河島 毅 三井物産フューチャーズ(株) 社長

委員 坂井康明 フジフューチャーズ(株) 社長

委員 隅井賢二郎 岡藤商事(株) 副会長

委員 土井喜雄 岡地㈱ 会長

委 員 戸 舘 勇 幸 オリオン交易㈱ 社長

委 員 西田昭博 ㈱タイセイ・コモディティ 社長

委 員 橋 本 昌 明 日商岩井フューチャーズ(株) 社長

【制度政策委員会】 15名

委員長 二家勝明 日本ユニコム(株) 会長

副委員長 坂井 康明 フジフューチャーズ(株) 社長

副委員長 佐藤陽紀 ㈱ハーベストフューチャーズ 社長

委 員 宇佐美 洋 一橋大学商学部客員教授

委員 岡地和道 岡地㈱ 社長

委員 加藤雅一 岡藤商事(株) 社長

委 員 河 島 毅 三井物産フューチャーズ(株) 社長

委員 清水 清 カネツ商事㈱ 社長

委員 白木啓勝 三菱商事フューチャーズ(株) 社長

委 員 高橋正光 朝日ユニバーサル貿易㈱ 社長

委員 多々良寶夫 豊商事(株) 社長

委員 中島秀男 第一商品㈱ 社長

委員藤田栄作 フジチュー(株) 社長

委 員 古川修己 萬成プライムキャピタルフューチャーズ(株) 社長

委員 村上久広 三貴商事(株) 社長

【広報委員会】 13名

・委員長 髙木保男 グローバリー(株) 社長

副委員長 清水 清 カネツ商事(株) 社長

委員 新井紀夫 大起産業(株) 社長

委員 石川清助 洗陽フューチャーズ(株) 会長

委 員 大数加 祥 平 ダイワフューチャーズ(株) 社長

委員 太田幸作 日進貿易㈱ 社長

委 昌 大庭忠夫 エース交易(株) 社長 委 員 岡本安明 岡安商事(株) 社長 員 北山 委 明 (株)サンライズ貿易 社長 委 昌 佐藤陽紀 (株)ハーベストフューチャーズ 社長 委 員 鈴木敏夫 明治物産(株) 社長 委 昌 西田昭博 (株)タイセイ・コモディティ 社長 委 昌 村上 弘 ミリオン貿易(株) 社長

(2) 小委員会の設置

第7回制度政策委員会において、信頼性向上に係る取組課題検討小委員会を設置することが承認され、平成12年11月27日、以下のとおり委員長以下11名を委嘱した。

【信頼性向上に係る取組課題検討小委員会】 11名

佐藤陽紀 委員長 (株)ハーベストフューチャーズ 社長 副委員長 坂 井 康 明 フジフューチャーズ(株) 社長 副委員長 中島秀男 第一商品(株) 社長 (株)コムテックス 社長 委 員 伊藤 進 員 委 加藤雅一 岡藤商事(株) 社長 昌 新日本商品(株) 社長 委 島津嘉弘 委 員 長 畠 敏 彦 北辰商品(株) 社長 フジチュー(株) 社長 委 圓 藤田栄作 松本義博 委 員 エグチフューチャーズ(株) 社長 委 昌 宮 本 勇 (株)アサヒトラスト 社長 委 昌 山本尚之 三晃商事(株) 社長

(注)会員名及び所属会社における役職は、就任当時のものである。

4. 会員懇談会の開催

本会の事業活動内容について会員に周知を諮るとともに、事業の運営・推進に当たって会員の意見・要望を積極的に反映させるため、次のとおり会員懇談会を実施した。

【平成13年】 ---- 日商協と共同開催

• 中部地区: 平成13年2月13日(火) 中部商品取引所4階中会議室

・西部地区:平成13年2月14日(水) ホテル日航大阪4階「蘭の間」

• 東部地区:平成13年2月20日(火) 日本商品先物取引協会(日商協)2階大会議室

5. 会員の異動

期首(平成12年4月1日)現在における本会の会員は 104社、準会員は1社であったが、期中において次の異動があり、期末(平成13年3月31日)の会員は 100社、準会員は0社となった。(18ページ資料1「会員名簿」参照)

(1) 脱 退

会 員 名	事 由	脱退年月日
伊藤忠商事(株)(準会員)	貴金属事業部門の廃止	平成12年 4 月30日
大阪大石商事(株)	受託業務の廃止	平成12年7月31日
ゼネコム(株)	東京ゼネラル(株)との合併により消滅	平成12年8月1日
五味産業(株)	受託業務の廃止	平成12年8月29日
大和産業(株)	受託業務の廃止	平成13年3月31日

(2) 商号の変更

新 商 号	旧商号	変更年月日
さくらフューチャーズ(株)	久 興 商 事 (株)	平成12年 4 月 1 日
あしたば商品㈱	太 知 商 事 (株)	平成12年4月1日
ベストコモディティ(株)	山 大 商 事 ㈱	平成12年9月1日
ひまわり証券㈱	ダイワフューチャーズ(株)	平成12年11月1日
ローズ・コモディティ(株)	(株) アムパック	平成12年12月1日
ディプロ(株)	日光商品(株)	平成13年1月1日
タイコム証券(株)	㈱タイセイ・コモディティ	平成13年 3 月27日

(3) 会員代表者の変更

会 員 名	新代表者名	旧代表者名	変更年月日
(株)アイメックス	石川政	柴 田 勉	平成12年4月1日
㈱アムパック	榊 原 秀 -	逆瀬川弘毅	平成12年 4 月 1 日
岡地(株)	岡地和河	土井喜雄	平成12年 4 月 1 日
(株) コムテックス	伊藤 i	桜 井 明	平成12年 4 月 1 日
西友商事(株)	高 利!	高橋卓爾	平成12年 4 月 1 日
松 村 (株)	松村俊	松村千賀雄	平成12年 4 月 1 日
丸 紅 ㈱	久保井孝。	綿引充	平成12年 4 月 1 日
新日本商品(株)	島津嘉	那 須 弘	平成12年 4 月10日
(株) 新 日 本 貴 志	長 宗 章	鈴木二三夫	平成12年 4 月15日
第一商品(株)	中島秀男	村 崎 稔	平成12年 4 月21日
(株)コーワフューチャーズ	小池三郎	須 藤 和 廣	平成12年 5 月17日
岡藤商事(株)	加藤雅一	岡 景俊	平成12年6月8日
オムニコ(株)	伊藤壽	武田譲二	平成12年 6 月26日
日本交易(株)	吉田	篠 原 定 功	平成12年 6 月27日
萬成プライムキャピタル フューチャーズ(株)	丸山喜代 3	古川修己	平成12年8月25日

	ź	}		員		名	¥	折代表	支者名	<u> </u>	IE	3代表	長者名	3	変更年月日
山	大	商	事	(株)			Œ	B	謙	_	田	中		衞	平成12年8月29日
+;	ノグニ	コモラ	ディラ	ティ証	E券(株)		古	Щ	修	己	岡	田	光	雄	平成12年9月25日
上	毛	撚	糸	(株)			スラ	ティー	ープンドラッ	ノ・	古	倉	義	彦	平成12年10月2日
B	光	商	8	(株)		· · ·	秋	山	秀	利	久	保	勝	長	平成12年12月1日
上	毛	撚	糸	(株)			麻	生	E	紀	ステ	- ィ- フィー	- ブン ドラッ	ノ・	平成13年1月30日

6. 事務局職員の採用・異動

(1) 採 用

採用年月日	役 職 名	氏	名
平成12年7月17日	総 務 課 長	鈴木	康友

(2) 異動

発令年月日	役職名(日役職名)	В	Ę	2	
平成13年 1 月25日	事務局長(事務局次長)	杉	原	吉	兼

事業活動に関する事項 П

- 1. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業
 - (1) 商品先物取引業界の短中期ビジョンの推進
 - ① 取組課題に係るアクションプログラムの策定

平成12年3月に策定した「2005年までの商品先物取引業の短中期ビジョン ―― 振興シナリオと 取組課題総括 —— 」の実現に向け第4回制度政策委員会(同年5月22日開催)において「取組課 題の優先順位」を策定、同年5月31日の理事会に報告し了承された。その後、取組課題に係るアク ションプログラムの考え方である「実行」「要望」「対話」の区分に沿って、関係方面に提出し実 現を求める「要望」の具体的内容について、第6回制度政策委員会以降、検討を開始した。

② 会員の経営効率化に向けた財務の健全性等に係る要望

取引所におけるクリアリングハウス制度導入の検討及び平成16年末(2004年末)に実施される委 託手数料の完全自由化に向け、商品取引員の財務の健全化保持と財務能力に応じた経営の選択が今 後ますます重要課題となってくることに鑑み、制度政策委員会における検討結果と理事会の決定を 踏まえ、平成12月3月、次の事項について、両主務省、())全国商品取引所連合会及び日本商品先物 取引協会あて要望を行った。

- (a) 商品取引員の法定必要純資産額の見直し (主務省に対する要望事項)
- (b) 委託証拠金制度について

(取引所に対する要望事項)

- ・取引所決定の委託本証拠金について
- ・追証拠金の返還基準について
- (c) 商品取引責任準備金積立先の見直し (主務省、日商協に対する要望事項)

(d) 受託業務保証金制度の改善

(主務省に対する要望事項)

- (2) 商品先物取引に係る税制要望
 - ① 商品先物税制勉強会の開催

平成11年3月に、行政、国会議員、取引所等関係者の共通認識を深める場として設定された商品 先物取引税制勉強会において、本年度は5月、11月の2回にわたって商品先物税制の現状と税制改 正の方向について検討を行った。

② 税制要望懇談会の開催

税制要望のとり進め方につき、엢全国商品取引所連合会幹部と本会幹部との意見交換会を3回 (平成12年4月、8月、10月) 開催、合意形成を図った。

③ 先物関係団体への協力方要請

先物税制の改正実現に向けて、証券・金融・商品の先物関係業界の一致した要望が不可欠である とされたことから、証券業界については、日本証券業協会等に対し、商品先物取引業界の要望の方 向を説明するとともに、証券業界の意向を打診した。また、金融先物業界については、平成12月 6 月、金融先物取引業を兼業している商品取引員代表者の懇談会を開催、その結果、金融先物取引業 を兼業する商品取引員13社連名で、東京金融先物取引所と東京金融先物取引業協会の双方に対し、 税制要望への協力方要請を行うこととなったが、これを背景として、当協会から、同取引所及び同 協会事務局に対し、商品先物業界と同一歩調で所得税改正要望を行うことにつき打診した。併せて、 7月4日、全国銀行協会委員会室にも陳情し、協力方を要望した。なお、商品取引員13社連名の要

望書は、8月1日付けで提出された。

結果は、証券業界にあっては主として源泉分離課税制存続の観点から、また金融先物業界にあっては個人委託者の取引がほとんどないという実態から、各々、商品先物業界の税制要望と同一の歩調をとることは困難とされた。

④ 自由民主党等への陳情

平成12年9月、(地)全国商品取引所連合会と連名で、自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引及びオプション取引に係る損益について、株式等の有価証券の現物取引に係る譲渡損益と同様の扱いとすることについての要望書を提出し、併せて、関係方面の理解を求め陳情を行った。なお、証券・金融の先物関係業界からの所得税改正要望はなく、商品先物業界の単独要望となった。

この結果、同年12月、自由民主党を中心とする政府与党における平成13年度税制大綱において、 商品先物取引による所得に対する所得税について申告分離課税を行うこととされ、平成13年3月28 日、改正租税特別措置法が国会で可決成立し、平成13年4月1日から平成15年3月末までの間、申 告分離課税が適用されることとなった。

(3) 委託者税制の改正に伴う対応

① 税制改正に関する会員代表者への報告会の開催

商品先物取引による所得について、平成13年4月から2年間、申告分離課税が適用されるとの方向が自由民主党を中心とする政府与党の「平成13年度税制改正大綱」において示されたことから、当業界における商品先物取引に係る税制要望の経緯、関連税制法案の概要等について、次の3地区において、会員代表者に対し報告会を開催した。

- ・東部地区: 平成13年1月25日(木) 東京工業品取引所地下1階セミナールーム
- ・中部地区:平成13年1月30日(火) クレール・ワンダーランド
- 西部地区:平成13年1月30日(火) 関西商品取引所6階会議室

② 税制改正に関する実務担当者への説明会の開催

税制改正改正に係る法案の概要等について、次の3地区において、会員の実務担当者に対し説明 会を開催した。

- 中部地区: 平成13年2月13日(火) 中部商品取引所4階中会議室
- 西部地区:平成13年2月14日(水) 関西商品取引所6階会議室
- 東部地区: 平成13年2月16日(金) 東京証券会館9階会議室

③ 申告分離課税制度の導入に係る会員あて通知

平成13年3月28日、改正租税特別措置法が国会で可決成立したことを受け、会員に対し、税制改正の概要、委託者の本人確認及び「商品先物取引に関する調書」の所轄税務署への提出等に関する本店及び営業所への周知及び適格な対応につき通知した。なお、社会一般に対しても、新聞紙面等による告知広告を実施、所得税改正の周知に努めた(「広報に関する事業」15ページ参照)。

④ 磁気テープ等による「商品先物取引に関する調査」の提出事務に係る実務担当者あて通知

磁気テープ・磁気ディスクによる「商品先物取引に関する調書」の提出に関して国税庁より指示があったことを受け、データの作成要領、所轄税務署への承認申請の手続き等について、平成13年3月29日及び30日、会員の実務担当者あて通知した。

(4) 法令遵守の一層の徹底等に関する会長名文書の送付

会員が商品取引所法違反により、主務大臣から商品市場における取引の停止及び取引の受託停止を 命じられるに至ったことから、平成12年9月、会長名文書により、会員代表者に対し注意を喚起する とともに法令遵守の一層の徹底に留意されるよう要請。合わせて、会員に関する流言飛語等により一般委託者等に無用の混乱・誤解を惹起し業界の信用失墜となることのないよう、社内における徹底方要請した。

(5) IT関連一括法案に関する主務省あて要望書の提出

平成12年10月20日の閣議において、「書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係法律の整備に関する法律案」(通称: I T関連一括法案)が、商品取引所法を適用対象から除外して国会に上程されることが決定されたことに関して、事前の業界意見聴取の機会が提供されなかったことに対する本会としての遺憾表明文書を、平成12年10月25日付けで両省課長・室長あて提出した。

(6) 信頼性向上に係る取組課題検討小委員会の設置及び検討

I T関連一括法案の適用対象から商品取引所法が除外されたこと等に鑑み、商品先物取引業の振興策の検討、推進にあたって障害となる要因を把握整理し、障害の除去に取り組むことが必要であることから、第7回制度政策委員会において、業界振興に向けた信頼性の向上に係る小委員会を設置することを承認し、平成12年11月27日、委員長以下11名を委嘱。年度内に4回の検討を行った。

(7) 当業者からの受託に係る委託手数料の自由化に係る対応

① 手数料自由化の対象となる当業者について全商連あて要請

平成12年末から予定されていた当業者からの受託に係る委託手数料の自由化について、その対象となる当業者の認定にあたって、①受託者である商品取引員が外形的に、かつ、明確に判断が行えるよう、商品市場ごとの当業者認定とすること。②商品取引員は当業者であること、の2点につき、平成12年11月29日付けで(2013年)の11月29日 (2013年)の11月29日 (2013年

② 手数料自由化に関する省令案等の会員への送付と周知

平成13年2月から実施されることとされた当業者からの受託に係る委託手数料の自由化に関して、主務省より提示された省令案及び各商品取引所における「自由化措置に係る要領(案)」を、平成13年1月16日付けで会員あて送付した。これにつき、税制改正に関する会員代表者への報告会の機会に、取引所から説明を受ける場を設け、会員に周知した。

(8) 経営者セミナー等の開催

下記により、第3回JCFIAトップセミナーを開催。約100名の受講者が参加した。

日 時: 平成12年11月27日(月)13:00~17:00

場 所:虎ノ門パストラル

内 容:講演① 「新・起業家時代」 —— 日本経済はこうして再生する ——

アサヒビール(株) 取締役・名誉会長 樋口廣太郎 氏

講演② 「石油情勢と世界経済」

伊藤忠商事(株) 取締役副会長 内藤 正久 氏

(9) 金融取引課税関係の法人税等の改正に関する関係資料の送付

金融取引課税関係の法人税等の改正が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、会員から照会、 問い合わせのあった商品先物取引及びオプション取引に係る期末の利益相当額又は損失相当額の取扱 い及びヘッジ処理による利益額又は損失額の計上時期等について、平成12年8月、関係資料を会員あ て送付した。

2. 調査・研究に関する事業

(1) 外国通貨証拠金取引に係る調査報告

平成12年3月30日付けで会員を対象に行った外国通貨証拠金取引に係る調査の中間集計結果に係る報告書を、同年4月、会員等に送付した。

(2) 税制に係る調査等の実施

平成13年度税制要望(平成12年9月提出)を行うにあたり、次の調査等を行い、調査結果については税制要望資料として活用した。

① 商品先物取引関連税制の沿革及び先物税制の内外比較等に関する調査

要望の理論整備を図るため、商品先物取引関連税制の沿革及び先物税制の内外比較等に関する調査を㈱三和総合研究所に委託して行った。

② 先物税制調査研究会によるわが国の商品先物取引に係る税制の沿革等の調査研究

先物税制調査研究会を設置し、委員長に武田昌輔氏(成蹊大学名誉教授)及び他6名の委員を委嘱。わが国における商品先物取引に係る税制の沿革及び今後あるべき税制の姿について、平成12年4月21日より5回にわたる検討を行い、同年7月、検討結果に係る報告書が提出された。

③ 商品先物取引における委託者の実状調査の実施

政府等から税制改正に伴う滅税額の試算、市場参加者の態様等について具体的数字の提出を求められたことから、平成12年4月、会員の協力を得て、商品先物取引における委託者の実状調査を実施した。

④ 商品先物関連税制に関する委託者のアンケート調査の実施

商品先物を含む先物取引関連税制、特に年間の損益に係る所得税制度の改善に役立たせることを目的に、平成12年5月、会員の協力を得て、実際に取引をしている委託者3,700名に対しアンケート調査を実施した。その結果、790名からの回答があり、そのうち約70%の委託者が商品先物取引と株式取引との損益通算を望んでいることが明らかになった。

(3) クリアリングハウス制度に係る調査

商品先物取引業の短中期ビジョンの検討に資することを目的に、平成11年度に㈱三和総合研究所に 委託して行ったクリアリングハウス制度に係る調査報告「英米のクリアリングハウス等の概況(イン タビュー調査結果)」を、平成12年5月、会員及び関係機関に送付した。

(4) 日本オンライン証券㈱の特許申請の影響とその対応について

日本オンライン証券㈱が指値、逆指値等の条件注文が行えるインターネット株式売買システム「カブナビ」について特許申請中であることに関し、会員数社より、商品先物取引のインターネット取引への影響が出る懸念があることから特許の否定等の対応の必要性について指摘があり、これを受け、当協会において弁理士を通じてその影響及び対応について調査し、平成12年8月、その結果を会員あて報告した。

(5) オンライン取引に関する実態調査

近年の情報技術(IT)の急速な発展の中、商品先物取引において、委託者と商品取引員との間にインターネット等を通じた売買注文、情報伝達を行なうオンライン取引等が徐々に普及しつつあり、今後、国レベルにおいて、電子取引(e-コマース)に必要な改革案の検討が見込まれているが、商品先物取引を取り巻く諸制度をみると、オンライン取引(「特定電子取引」)が通常取引に先行する委託手数料の自由化対象と位置づけられているにもかかわらず、それに呼応したコスト軽減のための環境整備は手つかずの状況にある。こうした状況を踏まえ、オンライン取引の発展を阻害するコスト

要因の削減に向けての施策を早急に打ち出していく必要があることから、平成12年11月、オンライン取引の実態調査を実施した。調査時点において会員23社がオンライン取引を行っている等、その中間集計結果については、平成13年3月、会員に報告した。

(6) 商品取引所法逐条解説研究への助成

関西地区における学者8名による商品取引所法逐条解説を目的とした研究に対し助成を行った。 なお、研究結果については、平成12年9月、「平成10年改正 商品取引所法逐条解説」(発行:(出) 商事法務研究会)として出版され、本会より関係者に対し配付した。

(7) 先物取引に係る研究調査に対する助成

① 研究調査助成金制度に係る助成対象研究の選考及び助成

先物取引の研究、調査の促進を目的とした研究調査助成金制度に係る募集を国公私立大学、学会 及びシンクタンク等に対して行ったところ、12件の応募があり、選考委員会による審査を経て、本 年度は次の10件に対し助成を行った。

- ・豚肉の流通と価格形成に関する研究
- ・商品先物市場におけるエージェンシー問題と価格形成
- ・商品先物取引に関する若者の認識分析と若者をターゲットにした市場
- ・商品先物市場におけるマイクロストラクチャーが価格形成に与える影響
- ・戦前戦後における繊維「取引所問題」と関連業者
- ・アジアにおける米の国際市場構造・動向に関する研究
 - ── 米の先物取引可能性に焦点を当てて ──
- ・生鮮4品における先物取引導入の可能性と卸売市場法制度改革のあり方
- ・排出権先物の経済的機能とポートフォリオ最適選択
- ・日本における新規商品の特徴と価格変動分析
- ・ウェザー・インデックス先物の上場に関する研究

② 『先物取引研究』の発行及び送付

研究調査助成金制度の助成対象研究論文を掲載した『先物取引研究』を発行(1回=平成12年9月)し、会員、関係団体及び大学図書館等に配付した。

【『先物取引研究』第5巻第1号Na9 掲載論文】

- 商品先物の相場操縦規制
- ・中国における商品先物取引の現状および取引所立地について
- ・商品先物取引に対する農業者・農業団体、関連業者の受容態度についての実証的研究〔中間報告〕
- ・農畜産物先物市場の可能性に関する実証研究
- ・「排出権の先物取引」にともなう危険性と対応策
 - --- 効果的な温室効果ガス削減を国際的にすすめるために ---
- ・日本の商品先物市場における価格と出来高の変動:動学的2変量分布混合モデルによる分析
- ・先物取引の意義と機能に関する一考察
 - ―― アメリカにおける最近の裁判例を素材として ――
- ・農産物先物価格の市場間リンケージの実証的研究
 - ── 東穀とCBOTの大豆先物価格を対象にして ──
- ・卸売市場情報システム化の進展下における予約相対取引の先物取引化の可能性に関する研究

- ・戦前期日本の綿業関係者による取引所利用の実態分析
- ・日本のマネージド・フューチャーズは良い投資対象か

(8) 大学講座開設支援

① 一橋大学商学部における「寄附講座」の開講

東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所と合同で、一橋大学商学部において「寄附講座」を開講した。

講座名: 先物市場論

講 師: 宇佐美洋 一橋大学商学部客員教授

② 専修大学経営学部における「経済学特別講義」の開講の協力

専修大学経営学部の経済学特別講義(担当:池本正純教授)の枠組みの中で、「先物経済」についての講義に対する支援として講師を派遣するとともに、本会会長の講義を行った。

講 師:宇佐美洋 一橋大学商学部客員教授

3. 広報に関する事業

第3回広報委員会(平成12年8月10日開催)において、①商品先物取引のイメージアップに資する広報、②商品先物取引の正しい理解のための広告宣伝、③協会事業推進のための支援広報の3つの観点から広報事業を展開するとの基本方針を了承。これに基づき、本年度においては以下の広報事業を実施した。

(1) 新聞広告等による普及啓発

投資家をはじめ広く一般に対して商品先物取引のイメージアップを図るため、広報委員会及び広報 実施委員会での検討を経て、シリーズ広告「誤解していました、商品先物取引。」を日本経済新聞等 に掲載して実施した。

また、商品先物取引に関する特集紙誌面において、商品先物取引制度の啓蒙広告を及び協会名の広告を5回実施した。

【シリーズ広告】

趣 旨:商品先物取引のイメージアップを図ること

訴求対象:一般投資家、潜在的投資家層及び商品先物取引に関心のない一般国民

実施期間:平成12年11月~平成13年3月

掲載紙 : 日本経済新聞、日刊工業新聞(第3回のみ)

体 裁:全7段、月1回の5回シリーズ

内 容:スポーツキャスターの青島健太氏をイメージキャラクターに起用

- ・キャッチコピー 「誤解していました、商品先物取引。」
- ・サブキャッチコピー

1回: 平成12年11月26日(金)

「公正な価格」形成の場として、私たちの暮らしの安心にかかせない。 なんだかイメージと違うなぁ。

2回: 平成12年12月17日 (木)

先物市場は半年先、一年先の「先行指標価格」を提供して、経営の安心を支えている。 なんだかイメージと違うなぁ。 3回: 平成13年1月19日(金) (日刊工業新聞は平成13年2月23日(金)) 備えあれば・・・。「リスクヘッジ機能」で、価格変動による損失を回避している。 なんだかイメージと違うなぁ。

4回: 平成13年2月24日(土)

投資者の信頼を得るため、自主ルールの徹底や投資資金の保全に努めている。 なんだかイメージと違うな_あ。

5回: 平成13年3月29日(木)

経済のグローバル化にともなって、産業界での重要性が増している。 なんだかイメージと違うなぁ。

(2) 税制改正に係る告知広告

平成13年4月から商品先物取引による所得に係る税制が改正されることについて、朝日新聞、毎日 新聞、読売新聞、日本経済新聞等の一般紙及び業界紙誌並びに経済専門誌に告知広告を掲載した。

・キャッチコピー 「変わります。税制度。」

・サブキャッチコピー 4月から商品先物取引は申告分離課税に(平成13年度税制改正案)

(3) テレビCMによる普及啓発

社会一般に対して商品先物取引のイメージアップを図るため、広報委員会での検討を経て、次のとおりテレビCMを実施した。

番組:報道ドキュメント番組「ナビゲーター21」

テレビ局名:6局ネット テレビ東京、テレビ北海道、テレビ大阪、テレビ愛知 テレビせとうち、TXN九州

放送時間帯:毎週土曜日 23:00~23:30

提供形態 : 番組提供

提供期間等: 平成13年1月~同3月(3カ月間、13回放送)

放映 C F : 公正な価格形成、価格変動リスク回避等の商品先物取引の有する機能をイメージした

30秒 C F

(4) 協会ホームページにおける情報提供

社会一般に対し、商品先物取引についての正しい理解に役立つ情報を効率的かつ広範に発信するため、協会ホームページにおいて、本会の事業概況及び会員の情報等を引続き提供した。

(5) 啓蒙パンフレットの配付

① 一般向け商品先物取引啓蒙パンフレットの配付

投資家等広く一般に対し商品先物取引の基礎知識等についての啓蒙を図ることを目的として、商 品取引のしくみ、商品先物市場の役割、資産運用手段としての魅力、取引の際の注意点等を簡潔か つ平易に記述したパンフレット「商品先物取引 ご案内」を改訂し、新聞広告読者及びホームペー ジ閲覧者等からの資料請求に対し送付したほか、日経商品先物シンポジウムにおいて配布した。

(資料請求者は 154名。日経フューチャーズリポート及び商品取引員名簿を合わせて送付。)

② 産業界向け啓蒙冊子の配付

商品先物取引の経済的機能(公正な価格形成、リスクヘッジ機能等)についての認識の向上と産業界による商品先物市場利用のメリットについての理解の促進を図るため、「日経フューチャーズリポート」(編集・発行:(㈱)日経出版販売)を活用し、関連産業界(銀行・保険等金融業、鉱工業、農林水産業、商業、製造業、通信・サービス業、各種業界団体等)のビジネスリーダー・実務者の

ほか、シンクタンク、評論家、学識者等の約11,000名に送付した。

・日経フューチャーズリポート 26号 「チャレンジする企業風土」 平成12年7月

・日経フューチャーズリポート 27号 「ヘッジ機能をどう生かす」 平成12年11月

・日経フューチャーズリポート 28号 「原油上場、ヘッジ機能を生かす法」 平成13年3月

(6) 商品取引員名簿の作成、配付

投資家をはじめ広く関係者の利用に資するため、全商品取引員の加入市場、本支店所在地、各種兼業業務等を掲載した「平成12年度 商品取引員名簿」を平成12月5月現在で作成。会員をはじめとする関係先及び資料請求者あて配付した。

(7) 会員向け広報の実施

① 協会会報の発行

会員及び関係者に対し協会の事業活動についての周知を図るため、会報「JCFIA」を作成・ 発行し、会員及び関係団体等に送付した。

◇JCFIA No. 2 (平成12年8月発行)

- ・米国における先物教育の現状
- ・商品先物取引業の短中期ビジョン
- ・平成11年度事業報告書及び決算財務諸表
- ・平成12年度事業計画及び収支予算
- ・外国通貨証拠金取引に係る調査
- ◇JCFIA No. 3 (平成12年12月発行)
 - ・米国先物取引所のマーケティング戦略
 - 平成13年度税制要望
 - 先物税制調査研究会報告書
 - ・英米のクリアリングハウス等の概況
- ◇JCFIA No. 4 (平成13年3月発行)
 - ・第3回JCFIAトップセミナー講演録

② 先物協会短信の送信

ファクシミリによる会議概要等の速報「先物協会短信」を会員あて31回送信した。

(8) 記者懇談会の開催

平成12年12月7日、在京商品取引所記者クラブ、業界専門紙誌記者クラブを対象に、業界4団体 (先物協会、日商協、全商連、補償基金協会)共催による定例記者懇談会を開催。一般紙記者19名、 業界紙誌記者43名、業界関係者51名、計 113名が出席した。

(9)「第8回日経商品先物シンポジウム」への参加、協賛

平成13年3月6日、日本経済新聞社主催による「第8回日経商品先物シンポジウム」(テーマ: I Tで変わる商品先物取引の現状と展望)が東京・日経ホール(東京都千代田区)において開催され、本会は在京2商品取引所とともに協賛。ブースにおいて資料(「商品取引員名簿」,学術研究論文発表誌「先物取引研究」、啓蒙パンフレット「商品先物取引 ご案内」、「日経フューチャズレポート」)を配布する等により、商品先物取引の普及啓発を行った。

シンポジウムでは、以下の講演・パネル討論が行われた。

基調講演 「ITで変わる日本の商取引 --- コマースの可能性と展望」

一橋大学イノベーション研究センター教授・センター長 米倉誠一郎 氏

講 演 「企業のリスクマネジメントとインフラとしての商品先物活用法」

多摩大学・大学院教授 河村 幹夫 氏

パネル討論「ITは先物取引をどう変えるか ―― 今年の国内外の先物市場動向を含めて」

日本総合研究所調査部長 高橋 進 氏

東京工業品取引所理事長 中澤 忠義 氏

東京穀物商品取引員理事長 森實 孝郎 氏

(株)小林洋行代表取締役会長 細金 鉚生 氏

(司会) 日本経済新聞編集局商品部部長 牛村 幹男 氏

(10) 大学就職部課懇談会における広報

各地区商品取引員人事部会が大学就職部課との情報交換のため開催している懇談会において、商品 先物取引業界の現状についての講演を行う等により普及啓発を図り、その活動を支援した。なお、懇 談会への大学側出席者は次のとおりである。

• 中部地区 (平成12年7月14日開催) 20大学 19名

・西日本地区(平成12年10月12日開催) 46大学 54名

• 関東地区 (平成12年11月 9 日開催) 31大学 43名

北陸地区 (平成12年11月17日開催) 5 大学 6 名

・関西地区 (平成12年11月29日開催) 32大学 40名

計 134大学 162名

4. その他

(1) 親睦野球大会、チャリティーゴルフ大会への助成

会員の福利厚生及び親睦を図るため、商品取引員野球大会及び全国商品取引員チャリティーゴルフ 大会の運営に協力するとともに、助成を行った。

(2) 商品取引業共済制度の事務運営

会員及び関係団体の役員・従業員の福利厚生を図るため、団体共済保険の募集・給付事務を行った。

〔資料1〕会員名簿

(平成13年3月31日現在)

会 員 名	会員代表	者名	所 在 地
(株) アイメックス	代表取締役社長	石川政克 〒103-0	013 東京都中央区日本橋人形町1-6-9
(株) アサヒトラスト	代表取締役社長	宮 本 勇 〒103-0	013 東京都中央区日本橋人形町1-1-1
朝日コニパーサル貿易㈱	代表取締役社長	高橋正光 〒541-0	046 大阪市中央区平野町1-8-13
あしたば商品㈱	代表取締役社長	鈴木明夫 〒103-0	025 東京都中央区日本橋茅場町1-13-13
アスカフューチャーズ(株)	代表取締役社長	大石俊司 〒460-0	008 名古屋市中区栄3-14-30
(株) アルフィックス	代表取締役社長	上村 勤 〒532-0	011 大阪市淀川区西中島1-15-2
石橋 生絲 ㈱	代表取締役社長	石橋昭彦 〒231-0	023 横浜市中区山下町1
伊藤忠フューチャース(㈱)	代表取締役社長	八木克彦 〒107-0	052 東京都港区赤坂2-17-22
今村証券(株)	代表取締役社長	今村九治 〒920-0	906 金沢市十間町25
エ - ス 交 易 ㈱	代表取締役社長	大庭忠夫 〒150-0	002 東京都渋谷区渋谷3-29-24
エグチフューチャーズ(株)	代表取締役社長	松 本 義 博 〒460-0	011 名古屋市中区大須2-1-7
岡 地 ㈱	代表取締役社長	岡 地 和 道 〒460-0	008 名古屋市中区栄3-7-29
岡藤商事(㈱	代表取締役社長	加藤雅一 〒541-0	053 大阪市中央区本町3-2-11
岡 安 商 事 ㈱	代表取締役社長	岡本安明 〒541-0	041 大阪市中央区北浜2-3-8
オ ム ニ コ (株)	代表取締役社長	伊藤壽章 〒104-0	061 東京都中央区銀座1-20-14
オリエント貿易㈱	代表取締役社長	白鳥忠志 〒810-0	004 福岡市中央区渡辺通5-2-25
オリオン交易㈱	代表取締役社長	戸館勇幸 〒650-0	031 神戸市中央区東町113-1
カ ネ ツ 商 事 (株)	代表取締役社長	清 水 清 〒103-0	014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-11-5
カンサイフューチャーズ (株)	代表取締役社長	阿 竹 康 之 〒534-0	024 大阪市都島区東野田町2-9-12
関東砂糖(株)	代表取締役社長	和田文雄 〒103-0	014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-2-7
協業物産の(株)	代表取締役会長	鴛海美裕 〒104-0	032 東京都中央区八丁堀1-6-1
(株) 共 和 ト ラ ス ト	代表取締役社長	村石 茂 〒103-0	007 東京都中央区日本橋浜町2-60-6
キングコモディティ 証 券(株)	代表取締役副会長	古川修己 〒530-0	047 大阪市北区西天満1-7-20
櫛田(株)	代表取締役社長	櫛田昌弘 〒450-0	003 名古屋市中村区名駅南1-7-9
グローバリー(株)	代表取締役社長	髙木保男 〒461-0	004 名古屋市東区葵3-14-17
光 陽 ト ラ ス ト (株)	代表取締役社長	佐藤一義 〒103-0	014 東京都中央区日本橋蛎殻町2-13-6
洸陽フューチャーズ(株)	代表取締役会長	石川清助 〒540-0	026 大阪市中央区内本町2-4-12
(株)コーワフューチャーズ	代表取締役社長	小池三郎 〒103-0	025 東京都中央区日本橋茅場町1-13-15
コスモフューチャーズ(株)	代表取締役社長	小山内博朗 〒812-0	013 福岡市博多区博多駅東2-9-1
(株) 小林洋行	代表取締役会長	細金鉚生 〒103-0	014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-15-5
(株) コムテックス	代表取締役社長	伊藤 進 〒550-0	011 大阪市西区阿波座1-10-14
米常商事(株)	代表取締役社長	安田 甫 〒462-0	853 名古屋市北区志賀本通1-45
さくらフューチャーズ(株)	代表取締役社長	小 菅 正 良 〒812-0	012 福岡市博多区博多駅中央街1-1
(株) 三 喜 商 会	代表取締役社長	井上武三 〒750-0	006 下関市南部町7-9

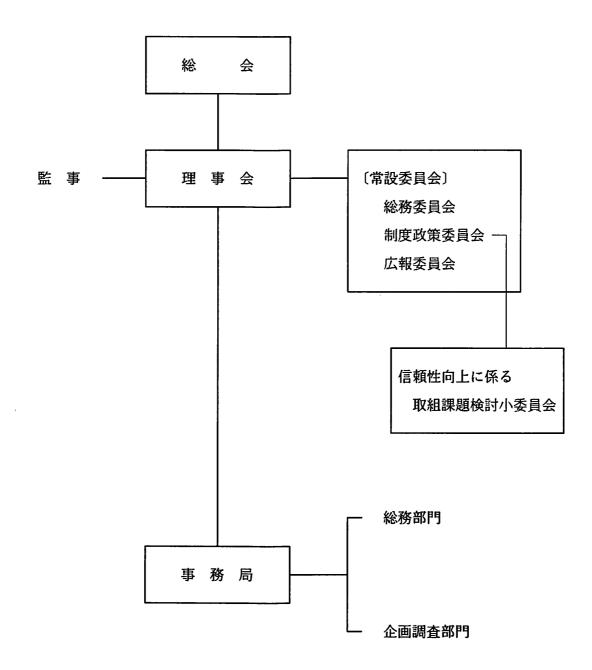
会 員 名	会員代表者名	所 在 地
三貴商事(㈱	代表取締役会長 川路耕一 〒103-00	004 東京都中央区東日本橋1-5-6
サン・キャビタル・マネジメント (株)	代表取締役社長 加藤丈博 〒150-00	031 東京都渋谷区桜丘町31-14
三晃商事㈱	代表取締役社長 山本尚之 〒103-00	007 東京都中央区日本橋浜町3-42-3
三幸食品(株)	代表取締役社長 森島久校 〒103-00	014 東京都中央区日本橋蛎殻町2-16-7
三晶実業㈱	代表取締役専務 下野順弘 〒103-00)27 東京都中央区日本橋3-2-9
(株) 三 忠	代表取締役 田村嘉伸 〒135-00	31 東京都江東区佐賀1-11-3
(株) 三 富 商 店	代表取締役会長 木下 健 〒650-00)21 神戸市中央区三宮町1-1-1
㈱サンライズ貿易	代表取締役会長 下山彌壽男 〒171-00)42 東京都豊島区高松1-1-11
サンワード貿易㈱	代表取締役社長 古谷敏明 〒060-00)42 札幌市中央区大通西8-2-6
ジャイコム(株)	代表取締役社長 田川 洋 〒541-00)41 大阪市中央区北浜2-3-10
上毛燃糸㈱	代表取締役社長 麻 生 正 紀 〒371-08	804 前橋市六供町370
(株) 新日本貴志	代表取締役社長 長 宗孝 〒541-00)53 大阪市中央区本町3-4-10
新日本商品(㈱	代表取締役社長 島津嘉弘 〒104-00	061 東京都中央区銀座3-14-13
杉山商事(株)	取締役社長 杉山 健 〒103-00)16 東京都中央区日本橋小網町13-3
スターフューチャース証券(株)	代表取締役社長 吉田信明 〒812-00	011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
西友商事(株)	代表取締役社長 高 利 男 〒103-00	012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-11
セントラル商事㈱	代表取締役社長 切島俊一 〒103-00	014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-7-9
第一商品(株)	代表取締役社長 中島秀男 〒150-00	045 東京都渋谷区神泉町10-10
大起産業(株)	代表取締役社長 新井紀夫 〒460-00	003 名古屋市中区錦2-2-13
タイコム証券(株)	代表取締役社長 西田昭博 〒541-00	053 大阪市中央区本町2-2-7
(株) 大平洋物産	代表取締役社長 水谷文藏 〒103-00	016 東京都中央区日本橋小網町17-17
太陽ゼネラル(株)	代表取締役社長 中西勝也 〒104-00	061 東京都中央区銀座8-12-7
(株) た か ま	代表取締役社長 横井悦子 〒453-00	015 名古屋市中村区椿町1-32
チュウオー(株)	代表取締役社長 河原裕之 〒460-00	002 名古屋市中区丸の内1-10-29
(株) 筒 井 商 店	代表取締役社長 佐藤正明 〒650-00	35 神戸市中央区浪花町59
ディ プロ (株)	代表取締役社長 秋山秀利 〒103-00	004 東京都中央区東日本橋2-13-2
土井商事(株)	代表取締役社長 土井 肇 〒460-00	008 名古屋市中区栄2-8-5
東 京 ゼ ネ ラ ル ㈱	代表取締役社長 飯田克己 〒105-60	030 東京都港区虎ノ門4-3-1
東京都中央食糧(協組)	理 事 長 高橋圭司 〒103-00	016 東京都中央区日本橋小網町16-16
東陽レックス(株)	代表取締役社長 小川 繁 〒104-00	33 東京都中央区新川1-17-24
(株) トレックス	代表取締役社長 山本善久 〒461-00	005 名古屋市東区東桜1-9-26
(株) ナ カ ト ラ	代表取締役社長 溝 部 美 實 〒750-00	006 下関市南部町19-1
ニ チ メ ン (株)	鉄鋼・非鉄本部 伊藤和眞 〒108-84	105 東京都港区芝4-1-23
— , , , , (M)	非鉄貴金属市場部長	100 未不明它区之4-1-60
日商岩井フューチャーズ(株)	代表取締役社長 橋本昌明 〒103-00	014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-39-5
日進貿易(株)	代表取締役社長 太田幸作 〒060-00	001 札幌市中央区北 1 条西3-3-27
日本アクロス(株)	代表取締役会長 松本 猛 〒541-00	054 大阪市中央区南本町2-6-12
日本生糸販売(農協連)	代表理事会長 茂木雅雄 〒231-00	003 横浜市中区北仲通5-57

会 員 名	会員代表	養者名		所 在 地
日本交易(株)	代表取締役社長	吉田 豊	〒160-0023	東京都新宿区西新宿7-4-4
日本農産物(株)	代表取締役社長	野坂和司	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-10-1
日本ユニコム㈱	代表取締役会長	二家勝明	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛎殻町1-38-11
(株) ハーベストフューチャーズ	代表取締役社長	佐 藤 陽 紀	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷2-11-14
萬成フライムキャヒタル 証券㈱	代表取締役社長	藤井史郎	〒104-0033	東京都中央区新川1-21-2
萬成プライムキャビタルフューチャーズ(株)	代表取締役社長	丸山喜代三	〒103-0016	東京都中央区日本橋小網町8-3
ひまわり証券㈱	代表取締役社長	大数加祥平	〒105-0022	東京都港区海岸1-11-1
フ ジ チ ュ ー (株)	代表取締役会長	藤田庸右	〒540-0036	大阪市中央区船越町2-3-7
(株) フ ジ ト ミ	代表取締役社長	石崎 實	〒169-0072	東京都新宿区大久保1-3-17
フジフューチャーズ(株)	代表取締役社長	坂 井 康 明	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町1-8-6
ベストコモディティ (株)	代表取締役社長	正田謙一	〒104-0033	東京都中央区新川1-24-8
北辰商品㈱	代表取締役社長	長畠敏彦	〒106-8610	東京都港区西麻布3-2-1
北辰物産㈱	代表取締役社長	松尾碩男	〒103-0025	東京都中央区日本橋茅場町1-9-2
松村(㈱)	代表取締役社長	松村俊幸	₹231-0013	横浜市中区住吉町1-13
(株) 丸 市 商 店	代表取締役専務	城ノ戸大吉郎	〒135-0031	東京都江東区佐賀1-7-1
丸 梅(㈱)	代表取締役社長	新保健一郎	〒103-0025	東京都中央区日本橋茅場町2-8-1
丸 紅(株)	貴金属部長	久保井孝人	〒541-8588	大阪市中央区本町2-5-7
丸 村(株)	代表取締役社長	村橋 實	〒491-0858	一宮市栄1-11-8
マルモト㈱	代表取締役社長	高橋邦紀	〒550-0011	大阪市西区阿波座1-13-16
三井物産フューチャース(㈱)	代表取締役社長	河島 毅	〒103-0024	東京都中央区日本橋小舟町6-6
三菱商事フューチャース(㈱)	代表取締役社長	白木啓勝	〒103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-14-8
ミ リ オ ン 貿 易 (株)	代表取締役社長	村 上 弘	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-17-8
明治物産(株)	代表取締役社長	鈴木敏夫	〒103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-1-23
山前商事(株)	代表取締役社長	安部右三	〒105-0013	東京都港区浜松町2-2-12
山文産業(株)	代表取締役社長	前川恭幸	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-5-12
豊 商 事(株)	代表取締役会長	多々良義成	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛎殻町1-16-12
㈱ユニテックス	代表取締役社長	橋 本 隆	〒541-0048	大阪市中央区瓦町4-7-4
ローズ・コモディティ(株)	代表取締役社長	榊原秀一	〒550-0003	大阪市西区京町堀1-4-16
和洸フューチャーズ(㈱)	代表取締役社長	飛 田 茂	〒541-0047	大阪市中央区淡路町3-6-3

以上 100 社

〔資料2〕日本商品先物振興協会組織図

(平成13年3月31日現在)



〔資料3〕主要会議

1. 総 会

【通常総会】

第1回 日時: 平成12年6月15日(木) 午後1時30分

議 案: 1. 平成11年度事業報告及び収支決算について

2. 役員の改選について

【臨時総会】

日 時: 平成13年3月22日(木) 午後1時

議 案: 1. 平成12年度における定率会費単価の確定額について

2. 平成13年度事業計画(案)について

3. 平成13年度収支予算(案)について

4. 平成13年度における定率会費予納額に単価について

5. 定款の一部改正(案)について

2. 理事会

第7回 日時: 平成12年5月31日(水) 正午

議 案: 1. 平成11年度事業報告及び収支決算(案)について

2. 役員退任慰労金の支給基準(案)について

3. 第1回通常総会の開催について

4. その他(報告事項等)

(1) 役員の改選について

(2) 為替証拠金取引 (FX取引) の現状について

(3) 準会員の脱退について

(4) 税制改正要望に係る対応について

(5) 英米インタビュー調査の結果報告について

(6) ビジョン実現のための具体的なアクションプログラムの作成について

第8回 日 時: 平成12年7月13日(木) 正午

議 案: 1. 平成13年度税制要望について

2. 常設委員会委員長の委嘱等について

3. その他(報告事項等)

(1) 商品先物取引制度検討会に係る本会の対応について

(2) 次回の理事会の開催時間の変更について

第9回 日時: 平成12年9月14日(木) 午後1時30分

議 案: 1. 平成13年度税制要望(案)について

2. 電波媒体 (TV) による広報の実施について

- 3. その他(報告事項等)
 - (1) 証券業界等の決済制度改革に伴う充用有価証券の取扱いに係る検討課題 整理について
 - (2) 第2回商品先物取引制度検討会の審議概要について
 - (3) 平成10年商品取引所法改正に係る条文解説研究の報告等について
 - (4) 日商協の新聞広告に関する対応等について

第10回 日 時: 平成12年11月9日(木) 正午

議 案: 1. 平成12年度上半期の収支状況について

- 2. 委託証拠金のあり方について
- (1) 最低証拠金制度・取引員証拠金制度の導入について
- (2) 委託臨時増証拠金の適用について
- 3. その他(報告事項等)
 - (1) 「研究調査助成金制度」選考委員会の開催について
 - (2) 新聞広告の実施について
 - (3) 当業者に係る委託手数料の自由化について
 - (4) 証券業界等の決済制度改革に伴う充用有価証券の取扱いに係る検討課題 整理について
 - (5) 平成13年度税制要望に係る要望書文言の一部修正について
 - (6) 第3回JCFIAトップセミナーの開催について
 - (7) 金融時価会計の導入に伴う手数料の計上時期に係る問題について

第11回 日 時: 平成13年1月25日(木) 正午

議 案: 1. 税制改正に伴う告知広告の実施等本会の対応について

- 2. 常務理事の選任について
- 3. その他(報告事項等)
 - (1) 苦情多発商品取引員に係る社名公表に係る検討について
 - (2) 会員懇談会の開催について
- (3) 先物協会及び日商協幹部と主務省課長・監理官との懇談会について
 - (4) 今後の理事会等の日程について

第12回 日 時: 平成13年3月8日(木) 正午

議 案: 1. 平成12年度における定率会費単価の確定額について

- 2. 平成13年度事業計画 (案) について
- 3. 平成13年度収支予算(案)について
- 4. 平成13年度における定率会費予納額に単価について
- 5. 定款の一部改正(案)について
- 6. 会員の経営効率化等に係る要望(案)について
- 7. 臨時総会の開催について
- 8. その他(報告事項等)

- (1) 信頼性向上に係る取組課題検討小委員会における中間報告について
- (2) インターネットホームページの当業界、会員に対する誹謗・中傷に関する記載に係る対応の検討等について
- (3) 日商協のあっせん・調停について
- (4) イー・コモディティ株式会社からの本会加入申し入れについて
- (5) オンライン取引に関する実態調査中間集計について

3. 常設委員会

【総務委員会】

第3回 日時: 平成12年5月18日(木) 午後1時

議 案: 1. 平成11年度事業報告及び収支決算について

2. 役員退任慰労金の支給基準について

3. 準会員の脱退について

第4回 日時: 平成13年2月27日(火) 午後2時

議 題: 1. 平成12年度定率会費の確定額の単価について

2. 平成13年度事業計画 (案) 及び収支予算案 (案) について

3. 平成13年度定率会費の予納額の単価について

4. 定款の変更について

【制度政策委員会】

第4回 日時: 平成12年5月22日(月) 午後2時

議 案: 1. 英米インタビュー調査の結果 ― 報告 ―

(米英のクリアリングハウス制度比較等)

2. アクションプログラムの検討方向

一 中期ビジョンの実現に向けて 一

第5回 日時: 平成12年7月10日(月) 午後2時

議 案: 1. 先物税制調査研究会の報告書(案)について

2. 商品先物取引制度検討会の検討状況について(報告)

3. その他

日商協からの要請等について

第6回 日時: 平成12年10月27日(金) 午後2時

議 案: 1. 当業者に係る委託手数料の自由化について

2. 委託証拠金のあり方について

(1) 最低証拠金制度・取引員証拠金制度の導入について

(2) 委託臨時増証拠金の適用について

3. 委託証拠金代用有価証券の取扱いに係る検討課題整理について

4. 板情報の開示に係る取組状況について

5. その他

IT関連一括法案の取扱いについて(報告)

第7回 日時: 平成12年11月20日(月) 午後2時

譲 案: 1. 業界振興に向けた信頼性向上に係る本会の取り組みについて

2. 商品先物取引に対する意識調査の実施について

3. 「2000年度研究調査助成金制度」の選考について

4. その他

第8回 日時: 平成13年2月2日(金) 午後2時

議 案: 1. 委託証拠金制度等について(要望)

2. 会員の経営効率化に向けた諸制度の見直しについて (要望)

3. その他 (報告事項)

(1) 信頼性向上に係る取組課題検討小委員会における検討状況に係る報告 について

(2) 年末立会の延長に係る再検討について

第9回 日時: 平成13年2月21日(金) 午後2時

議 案: 1. 平成13年度における企画立案・調査研究事業(案)について

2. 会員の経営効率化に向けた諸制度の見直しについて(要望)

3. その他

一般紙における相場欄の現状等について

【広報委員会】

第3回 日 時: 平成12年7月18日(火) 午後2時

議 案: 1. 今年度の広報の基本方針について

2. テレビCMの実施について(案)

第4回 日時: 平成12年12月7日(木) 午後2時

議 案: 1. 広報の基本方針について

2. 平成13年度広報事業に係る検討課題について

第5回 日時: 平成13年2月22日(木) 午後2時

議 案: 1. 税制改正に係る告知広告の実施について

2. 平成13年度における広報事業(案)について

3. その他

(1) 一般紙における相場欄の現状等について

(2) 2001ワールド・マネー・コンファレンスへの後援について

4. その他

【信頼性向上に係る取組課題検討小委員会】

第1回 日時: 平成12年12月8日(金) 午後2時

譲 題: 信頼性向上に係る取組課題について

第2回 日時: 平成13年1月16日(火) 午後2時

議 題: 信頼性向上に係る取組課題について(論点整理)

第3回 日時: 平成13年2月15日(木) 午後3時

議 題: 信頼性向上に係る取組課題整理

第4回 日時: 平成13年3月5日(月) 午後2時

議 題: 信頼性向上に係る具体的取組課題施策案について

and the analysis of the second section is

and the second of the second second of the

...

· Property of the second

.

平成12年度決算財務諸表

1. 平成12年度収支計算書

自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日

(収入の部)

科目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円.	
入会金収入	0	0	0	
会 費 収 入	391, 431, 000	414, 310, 196	△ 22, 879, 196	定額会費・定率会費
雑 収 入	811,000	1, 925, 802	△ 1, 114, 802	心フレフト代金・受取利息
退給引当預金取崩収入	0	1, 076, 280	△ 1,076,280	
当期収入合計(A) 前期繰越収支差額	392, 242, 000 123, 701, 000	417, 312, 278 140, 301, 960	△ 25, 070, 278 △ 16, 600, 960	
収入合計(B)	515, 943, 000	557, 614, 238	△ 41, 671, 238	

(注) 差異の△印は予算対比収入増を示す。

(支出の部)

科目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
事業費	317, 592, 000	210, 032, 781	107, 559, 219	
1. 制度改善推進事業費	17, 368, 000	6, 251, 673	11, 116, 327	·
制度改善推進費	17, 368, 000	6, 251, 673	11, 116, 327	制度政策委員会運営費、
·				JCFIAセミナー開催諸費
2. 企画調查事業費	136, 317, 000	70, 942, 713	65, 374, 287	
制度調査研究費	68, 644, 000	18, 080, 153	50, 563, 847	委託調査費、学者研究会
				支援費
調査研究支援費	29, 017, 000	16, 566, 226	12, 450, 774	学術研究助成費、研究発
				表誌発行費
調査資料蒐集費	8, 820, 000	7, 032, 887	1, 787, 113	資料室図書等
統計資料作成費	19, 173, 000	18, 970, 670	202, 330	税制関連資料等作成諸費
大学講座開設費	10, 663, 000	10, 292, 777	370, 223	先物関連講座運営諸費
3.広報事業費	163, 907, 000	132, 838, 395	31, 068, 605	
広報事業検討費	2, 592, 000	1, 413, 235	1, 178, 765	広報委員会・同実施委員
				会運営費
		i	· - · · <u>-</u> · · <u>- · · · · · · · · · · · · · · · · </u>	

科目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
広報実施費	97, 833, 000	97, 035, 075	797, 925	新聞・雑誌・インターネ
				ット等広報実施諸費
パンフレット等作成諸費	29, 568, 000	19, 263, 962	10, 304, 038	啓蒙パンフレット・商品
1			·	取引員名簿・会報等作成
·				費及び送料
各種セミナー開催費	30, 164, 000	13, 391, 903	16, 772, 097	記者懇談会開催費、先物
				シンポジウム協賛費、大
·				学就職部課懇談会助成
協会事業推進費	3, 750, 000	1, 734, 220	2, 015, 780	協会事業支援広報費
事務所費	152, 537, 000	122, 679, 569	29, 857, 431	
給 与 費	64, 102, 000	55, 136, 388	8, 965, 612	役職員報酬給与
退 職 金	0	5, 630, 105	△5, 630, 105	役職員退職金
福利厚生費	8, 744, 000	6, 791, 920	1, 952, 080	社会保険料事業主負担等
旅費交通費	8, 149, 000	5, 254, 340	2, 894, 660	理事会等招集旅費
通信費	1, 770, 000	1, 401, 420	368, 580	電話料・郵便料等
什器 備品 費	525, 000	152, 649	372, 351	事務用器具等購入費
図書印刷費	4, 473, 000	1, 478, 838	2, 994, 162	一般執務用図書購入費、
				諸会議資料等作成費
会議費	9, 295, 000	4, 404, 372	4, 890, 628	理事会等開催費
消耗品費	1, 638, 000	659, 851	978, 149	事務用消耗品費
借料及損料	40, 671, 000	33, 587, 893	7, 083, 107	事務所借料・管理費、各
				種OA機器リース料等
水道光熱費	630, 000	494, 860	135, 140	事務所電気料金
諸 費	12, 540, 000	7, 686, 933	4, 853, 067	関係先慶弔・交際費等
退職給与引当預金支出	8, 838, 000	10, 987, 622	△ 2, 149, 622	退職給与引当金
運営準備積立預金支出	6, 976, 000	33, 264, 000	△ 26, 288, 000	運営準備金
予備費	30, 000, 000	10, 465, 833	19, 534, 167	税制改正告知広告费
当期支出合計(C)	515, 943, 000	387, 429, 805	128, 513, 195	
当期収支差額(A)-(C)	△123, 701, 000	29, 882, 473	△153, 583, 473	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	170, 184, 433	△170, 184, 433	

(注) 差異の△印は予算対比支出増を示す。

2. 正味財産増減計算書

自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日

単位:円

科目		金 額	
I 増加の部		` · .	
1. 資産増加額			
当期収支差額	29, 882, 473		
什器備品購入額	1, 500, 000		
退職給与引当預金増加額	10, 987, 622		
運営準備積立預金増加額	33, 264, 000	75, 634, 095	
2. 負債減少額			
退職給与引当金取崩額	5, 630, 105	5, 630, 105	
増加額合計			81, 264, 200
□減少の部			
1. 資産減少額			
什器備品減価償却額	1, 375, 660		
退職給与引当預金取崩	1, 076, 280	2, 451, 940	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	10, 987, 622		
運営準備金繰入額	33, 264, 000	44, 251, 622	
減少額合計			46, 703, 562
当期正味財産増加額			34, 560, 638
前期繰越正味財産額			163, 446, 819
期末正味財産合計額			198, 007, 457

3. 貸 借 対 照 表

[平成13年3月31日現在]

単位:円

科目		金 額	
I 資産の部			
1.流動資産			
現 金 預 金	170, 539, 321		
流動資産合計		170, 539, 321	
2. 固 定 資 産			
什器備品	8, 154, 064		
敷金	19, 668, 960		
退職給与引当預金	46, 952, 054	t e e	
運営準備積立預金	450, 000, 000		
固定資産合計		524, 775, 078	
資 産 合 計			695, 314, 399
┃ ┃ 負 債 の 部			
1. 流動負債			
預り金	354, 888		
流動負債合計		354, 888	
2. 固 定 負 債			
退職給与引当金	46, 952, 054		
運営準備金	450, 000, 000		
固定負債合計		496, 952, 054	
負 債 合 計			497, 306, 942
Ⅲ正味財産の部			
正味財産			198, 007, 457
(うち当期正味財産増加額)			(34, 560, 638)
負債及び正味財産合計			695, 314, 399

. . 4 . 財 産 目 録

〔平成13年3月31日現在〕

単位:円

科目		金 額	
I 資産の部			
1. 流 動 資 産	383, 856		
現 金 (手許現金在高) 普通預金 (富士銀行他 5 行)	10, 155, 465		
定期預金(富士銀行他2行)	160, 000, 000		·
	100, 000, 000		
流動資産合計		170, 539, 321	
2. 固 定 資 産			
什器備品(事務所造作・書棚等)	8, 154, 064		
敷 金(事務所差入分)	19, 668, 960		
退職給与引当預金(富士銀行他1行)	46, 952, 054		
運営準備積立預金 (富士銀行他 2 行)	450, 000, 000		
固定資産合計		524, 775, 078	
資 産 合 計			695, 314, 399
Ⅱ 負 债 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金(社会保険料個人負担分等)	354, 888		
流動負債合計		354, 888	
2. 固 定 負 債			
退職給与引当金	46, 952, 054		
運 営 準 備 金	450, 000, 000		
固定負債合計		496, 952, 054	
負 債 合 計			497, 306, 942
正味財産			198, 007, 457

5. 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品 ―――― 定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金 …… 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めている。なお、当期末残高は 下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高
現金預金	170, 539, 321
合 計	170, 539, 321
未 払 金 預 り 金	0 354, 888
合 計	354, 888
次期繰越収支差額	170, 184, 433

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器	備品	11, 063, 054	2, 908, 990	8, 154, 064

【参考】

退職給与引当金	46,952,054 円
前期末残高	41,594,537 円
当期取崩額	5,630,105 円
当期繰入額	10,987,622 円
運営準備金	450,000,000 円
前期末残高	416,736,000 円
当期繰入額	33, 264, 000 FI

監査報告書

監 査 報 告 書

平成13年5月9日

監	事	太	田	幸	作	印
監	事	木	下		健	印
監	事	鈴	木	敏	夫	印
監	事	長	畠	敏	彦	卸

日本商品先物振興協会監事 4 名により、平成12年度(平成12年 4 月 1 日から平成13年 3 月 31日まで)における事業の執行状況及び会計の処理状況について、関係書類及び会計帳簿等に基づき監査を実施した結果、その業務及び会計の処理は、定款、経理処理規程等の諸規程に則り、かつ、下記の事業報告書及び財務諸表の表示方法は、関係諸法令及び公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている会計慣行の定めるところに準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを適正に表示しており、総体として本決算は適法かつ適正なものと認めたのでご報告いたします。

記

- 1. 平成12年度事業報告書
- 2. 平成12年度決算財務諸表
 - (1) 収支計算書
 - (2) 正味財産増減計算書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 財産目録
 - (5) 計算書類に対する注記

